

# 市政を問う



鈴木 一夫  
(市政クラブ)

このほかの質問  
・市外部団体職員  
の企画力向上  
・市内学校事務職員  
による横領着服  
・自転車走行空間

## 山田線活性化協議会の設置

**問** 盛岡を起点とするJR山田線は潜在的に利用増の可能性があり、早期に活性化協議会を設置し盛り上げるべきだと考えるが、所見は。

**答** 社会実験や山田線ファンクラブを通じ活性化に取り組んできた。協議会設置については、県や宮古市、事業者の動向を踏まえ検討する。

## 住民支え合い型訪問サービス事業

**問** 地域の高齢者に掃除やごみ出しのサービスを提供する団体へ費用補助を行う事業について、営利企業も参加できるよう枠を拡大しては。

**答** 家事などの生活支援サービスを地域で提供し、地域全体で高齢者を支えることを目指すもので、営利企業への枠拡大は想定していない。



伊達 康子  
(公明党)

このほかの質問  
・医療的ケア児を  
支援につなげるた  
めの現状把握  
・小学校への看護  
師配置の必要性

## 図書館への図書消毒機導入

**問** コロナ禍で図書館に図書消毒機を導入する自治体が増えている。市立図書館にも設置を望む声が多いことから、導入を検討しては。

**答** 利用者の衛生意識の高まりへの配慮や、導入した図書館における使用状況などを情報収集しながら、今後導入について検討する。

## 救急搬送時のコロナ感染防止対策

**問** 各自治体が独自に救急搬送時の隊員の感染防止対策に取り組んでいるが、本市の状況は。

**答** 全出動時に感染防止衣を着装し、傷病者を医療機関に収容後、直ちに救急車内を消毒している。さらなる感染防止に向けて、全救急車へのオゾンガス発生装置の設置を検討している。



鈴木 努  
(日本共産党市議団)

このほかの質問  
・検査を行う医療  
機関への支援  
・感染者の同居家  
族の一時預かり  
・市立病院の体制

## 高リスク施設でのPCR検査実施

**問** 集団感染を防止するため、介護施設や病院などで働く職員と利用者へ、定期的にPCR検査を実施する必要があると考えるが、所見は。

**答** 任意検査対応機関が少なく、定期検査は難しい。国では高齢者施設への医師派遣による検査実施を検討中であり、動向を注視する。

## 予防接種費用の助成対象者拡大

**問** 新型コロナとの同時流行による医療体制のひっ迫を防ぐため、インフルエンザ予防接種の助成に年齢制限を設けず対象者を拡大しては。

**答** 医療機関の受け入れ態勢に課題があり拡大は難しい。国の指針などを参考とし、接種機会を逃さないよう対象者へ接種を呼び掛ける。



設置検討中のオゾンガス発生装置



豊村 徹也  
(創盛会)

このほかの質問  
・新型コロナとイン  
フルエンザとの  
干渉関係への所見  
・新型コロナが疑  
われた救急出動数

## 科学的議論に基づくコロナ対策

**問** 信頼に足るデータに基づき科学的に議論し、対策を進めるよう国へ強く要請すべきでは。

**答** データを正確かつ迅速に収集・解析し、結果が保健所など関係機関で共有され、対策に反映される体制づくりが必要である。今後も機会を捉え、データに基づく対策を国に要望する。

## コロナ死者数への見解

**問** 陽性者死亡時の集計に係る国からの通知や、人口動態における死因分析との関係などを踏まえた新型コロナ死者数への見解は。

**答** 死者数を全国統一的に把握する重要な通知である。他感染症との関連など感染症全般の分析が必要で、今後の国の動向を注視する。



野中 靖志  
(市政クラブ)

このほかの質問  
・ひとり親世帯の  
離職状況  
・外国人農業従事  
者の人材確保の状  
況

## コロナ感染者の子どもの一時保護

**問** 保護者が新型コロナに感染した場合の子どもの一時保護体制整備について、県や近隣自治体と連携し積極的に進めるべきでは。

**答** 県と協議を進める中で、受け入れ先確保の必要性については認識を共有している。家庭の状況に応じた適切な対応について検討する。

## 外国人農業従事者への支援体制

**問** 農業に従事する外国人労働者の労働条件を守るため、的確な実態把握や関係機関との連携強化に努めるべきだと考えるが、所見は。

**答** 外国人雇用に関し国から適時適切な指導があると考え、実態把握を積極的に行い、関係機関と連携し、寄り添った支援をしていく。



神部 伸也  
(日本共産党市議団)

このほかの質問  
・ごみ処理広域化  
計画の白紙化  
・今後の介護保険  
料据え置き展望  
・GDP下落

## 生活支援制度の周知徹底

**問** 新型コロナの影響で生活に困る市民に向け、生活福祉資金の特例貸付などの支援制度やワンストップ相談窓口の周知を図るべきでは。

**答** 広報や地元紙での制度紹介、児童扶養手当現況届時の相談窓口設置など機会を捉え周知している。今後も効果的な情報発信を継続する。

## リフォーム支援事業の拡充

**問** 緊急経済対策で実施する住宅リフォーム支援事業は、件数が上限に達した場合、枠の追加を検討するとしていたが、今後の事業展開は。

**答** 建設業界は住宅着工件数の減少により依然苦しい状況が続いていることから、支援につながるリフォーム支援事業の拡充を検討する。



中野 孝之助  
(盛友会)

このほかの質問  
・病院や薬局の経  
営状況の聞き取り  
と支援策  
・本市へ進出を希  
望する企業の状況

## 病院・薬局の経営不振対策

**問** コロナ禍で大病院のみならず個人医院や薬局も経営が厳しいと聞く。広く意見を聴取し、対策を講じるべきだと考えるが、所見は。

**答** 慰労金や感染拡大防止対策への費用補助制度などを積極的に周知しながら、医師会や薬剤師会を通じて丁寧に情報収集を進める。

## 多様な企業を誘致する取り組み

**問** 道明地区はものづくり産業を集積する目的から募集対象業種が限られている。本市へ進出を希望する企業を逃さないための取り組みは。

**答** 事業拠点分散化等動向調査を行い、企業の立地意向を把握する予定である。今後用地整備を進める中で、業種拡大を含めて検討する。

※一般質問の録画映像を配信しています。  
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



竹田 浩久  
(盛友会)

このほかの質問  
・直近3年間の鳥獣被害状況  
・新駅建設の地元意見と合併特例債などの検討状況

### ジビエ処理加工施設建設の課題

**問** 鳥獣被害対策のためにも、ジビエ処理加工施設の建設が必要だと考えるが、課題は。

**答** 県と盛岡猟友会との意見交換において、「建設費用と整備場所の確保」「高度な技術を持つハンターの確保と育成」「販売路確保による採算性の担保」という3点が挙げられた。

### 下田駅整備に係る関係機関協議

**問** 玉山村との合併時に設置が計画された下田駅は、建設予定地が浸水想定区域に当たるなど課題があるが、事業者との協議状況は。

**答** 事業者から、予定地に設置する場合は駅舎やホーム、線路などのかさ上げが必要だと聞く。他箇所への設置を含めて検討し、判断する。



村上 貢一  
(創盛会)

このほかの質問  
・コロナ禍の集団登校の在り方  
・小中学校の情報リテラシー教育の取り組み状況

### 医療連携型グループホーム設置

**問** 医療連携型の障がい者グループホーム設置推進に向けた、課題と今後の見通しは。

**答** 配置する看護職員の確保が課題である。これまで、グループホームの運営事業者から意見を聴取していなかったため、設置に向けた課題や必要な支援、参入意向を今後調査する。

### パーソナルアシスタンス制度導入

**問** 重度障がい者や家族の地域生活支援に向け、パーソナルアシスタンス制度を導入しては。

**答** 自ら介助者を探し報酬を支払うなど、新たな利用者負担の発生や、対応する支援機関の整備が課題である。制度の必要性やサービス内容について当事者から意見を聞き、検討する。

### ◆用語解説

#### パーソナルアシスタンス制度

平成22年から札幌市が独自に行う重度障がい者の地域生活を支援する介助制度。市が利用者に対し介助費用を直接支給し、利用者は自らのライフスタイルに合わせて介助者と直接契約を結ぶ。ヘルパー資格の有無に関わらず介助者となることが可能で、地域の力を活用した介助体制の構築が図られる。(札幌市ホームページより)



利用者の視点に立った見直しを

### 放課後等デイサービスへの支援

**問** 放課後等デイサービスは、利用者が急に欠席した場合収入が補填されないため、構造的に赤字化しやすい。支援制度を検討すべきでは。

**答** 現行はサービス利用がなければ収入にならない制度であり、国へ制度改正を要望するほか、市として支援策を検討する。

### 支援ファイル「てとて」の刷新

**問** 保護者や関係機関から意見を聞きながら、支援ファイルの見直しや刷新に取り組んでは。

**答** 大きく持ち運びに不便だとの意見があり、関係書類の小型化などの検討が必要だと考える。市子ども発達相談所運営協議会の場を活用し、意見を聞きながら刷新に取り組む。



伊勢 志穂  
(市政クラブ)

このほかの質問  
・ひまわり学園民間譲渡後の修繕への支援  
・新しい生活様式下のビジネス創出

## 会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案に対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

### 盛友会

全議案に賛成

議案第102号は、台湾花蓮市との記念式典に際し、オンライン中継などで広く発信し、友情を深める好機とされたい。認定第1号は、単年度収支、実質単年度収支がともに赤字であり、過年度と比べて翌年度繰越額も減少していることから、財政硬直化緩和への努力を継続されたい。認定第14号は、コストの高い下水道事業について、老朽化対策への財政措置を国へ要望するとともに、全国的な課題である不明水流入対策を早急に講じられたい。認定第15号は、恒常的な医師不足やコロナ禍で厳しい状況が続くが、医業収益の増加などさらなる経営改善を望む。

### 市政クラブ

全議案に賛成

議案第103号は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金や生体情報モニタなどの医療機器購入のための増額補正であり、必要な措置と認める。認定第1号は、財政状況は安定しているものの経常収支比率が上昇し、財政の硬直化の傾向が見られることから、補助金活用や収納率向上などに努め、財源確保に全力を傾注されたい。認定第15号は、入院収益の減少や経費の増加で純損失を計上したが、公立病院としての使命と、感染症病棟を保持する医療提供体制や地域医療の充実施策を着実に推進していることを評価する。今後も収支均衡を図るよう努められたい。

### 日本共産党市議団

一部の議案に反対

認定第1～3・8・13～15号は、元年10月からの消費税率10%への引き上げが、消費を冷え込ませ景気悪化をもたらした上に、市財政に大きなマイナスの影響を与えたほか、使用料や手数料の引き上げにつながり、市民の暮らしへの負担増を押し付けたことから、反対する。ごみ処理広域化や保育園全園民営化は、計画や方針そのものを見直すべきである。認定第7号は、75歳という年齢で区切る制度そのものが高齢者を差別するものであることに加え、低所得者の保険料軽減が縮小され、約1万5千人の保険料負担が増したことから、反対する。

### 創盛会

全議案に賛成

議案第102号は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や縮小の中、台湾花蓮市との友好都市提携1周年記念行事のライブ中継のように、趣旨を踏まえ形を変えて実施することは有意義であり評価する。認定第1号は、財政状況の硬直化が顕著であり、さらなる収納率向上など歳入増加策に努められたい。岩手医大付属病院の移転により中心市街地が空洞化しており、コロナ禍で停滞した跡地再開発の協議を進め、方向性を早急に定められたい。新型コロナの終息まで時間を要するため、今後もより一層市民に寄り添った施策の推進を図られたい。

### 公明党

全議案に賛成

議案第108～111号は、ダンボールベッドなどの災害時用備蓄物資を購入し、感染症対策を踏まえた新しい避難所運営に備えるものだが、スペース確保のため、集中備蓄を基本としながら各指定避難所への分散保管も検討されたい。認定第1号は、実質単年度収支について平成27年度以降マイナスの状態が続いている。市税収入の増加は、収納率向上に向けた取り組みの成果が表れたものと評価する。引き続き自主財源の安定的確保に努め、不断の行財政改革を進めるとともに、市民ニーズを的確に捉え、効果的な事業実施に取り組まれたい。